

※この法令は廃止されています。
平成十七年文部科学省令第四十九号

試験研究の用に供する原子炉等に係る放射能濃度に関する規則
核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律（昭和三十三年法律第六十六号）第六十一条の二第一項及び第二項の規定に基づき、並びに同法を実施するため、試験研究の用に供する原子炉等に係る放射能濃度に関する規則等に関する規則を次のように定める。

（適用範囲）

第一条 この規則は、特定試験研究用等原子炉（試験研究の用に供する試験研究用等原子炉（船舶に設置するものを除く。）及び船舶に設置する軽水減速加圧軽水冷却型原子炉（減速材及び冷却材として加圧軽水を使用する原子炉であつて蒸気発生器が構造上原子炉压力容器の外部にあるものをいう。）であつて研究開発段階にある試験研究用等原子炉をいう。）を設置した者（当該原子炉に係る旧試験研究用等原子炉設置者等を含む。以下「試験研究炉等設置者等」という。）又は使用者（旧使用者等を含む。以下同じ。）について適用する。

（定義）

第一条の二 この規則において使用する用語は、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律（以下「法」という。）において使用する用語の例による。

2 この規則において「放射能濃度確認対象物」とは、試験研究炉等設置者等又は使用者が工場等において用いた資材その他の物であつて、法第六十一条の二第一項の確認を受けようとするものをいう。

3 この規則において「評価単位」とは、放射能濃度確認対象物に含まれる放射性物質の放射能濃度の測定及び評価を行う範囲をいう。

4 この規則において「評価対象放射性物質」とは、評価単位に含まれる放射性物質であつて、法第六十一条の二第二項の認可を受けた放射能濃度の測定及び評価の方法に基づき、測定及び評価を行うものをいう。

5 この規則において「品質マネジメントシステム」とは、原子力施設の保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の基準に関する規則（令和二年原子力規制委員会規則第二号）第二条第二項第四号に規定する品質マネジメントシステムをいう。

（放射能濃度の基準）

第二条 法第六十一条の二第一項の原子力規制委員会規則で定める基準は、評価単位ごとの評価対象放射性物質の平均放射能濃度が次の各号に掲げる場合の区分に応じ、いずれも当該各号に定める放射能濃度であることとする。

- 一 評価対象放射性物質の種類が一種類の場合
別表の第一欄に掲げる放射能濃度確認対象物及び同表の第二欄に掲げる評価対象放射性物質の種類に応じて、同表の第三欄に掲げる放射能濃度
- 二 評価対象放射性物質の種類が二種類以上の場合
別表の第一欄に掲げる放射能濃度確認対象物に於いて、同表の第二欄に掲げる評価対象放射性物質の種類ごとの放射能濃度のそれぞれ同表の第三欄に掲げる放射能濃度に対する割合の和が一となるようなそれらの放射能濃度

（放射能濃度の確認の申請）

第三条 法第六十一条の二第一項の確認を受けようとする者は、放射能濃度確認対象物に含まれる放射性物質の放射能濃度の測定及び評価の結果に関する事項のほか、次に掲げる事項を記載した申請書を原子力規制委員会に提出しなければならない。

- 一 放射能濃度確認対象物に係る工場等の名称及び所在地（船舶にあつては、その船舶の名称）
- 二 放射能濃度確認対象物を用いていた場所
- 三 放射能濃度確認対象物の種類及び総重量
- 四 放射能濃度確認対象物の保管場所及び保管方法

2 前項の申請書には、法第六十一条の二第二項の認可を受けた放射能濃度の測定及び評価の方法に基づき測定及び評価が行われたことを示す記録を添付しなければならない。

3 第一項の申請書の提出部数は、正本、副本及び写し各一通とする。

（放射能濃度確認証）

第四条 原子力規制委員会は、前条第一項の規定による申請に係る放射能濃度の測定及び評価の規制検査により次に掲げる事項について確認をしたときは、放射能濃度確認証を交付する。

- 一 法第六十一条の二第二項の認可を受けた方法に従つて放射能濃度の測定及び評価が行われていること
- 二 放射能濃度確認対象物が第二条に規定する基準を満たしていること

（測定及び評価の方法の認可の申請）

第五条 放射能濃度の測定及び評価の方法の認可を受けようとする者は、法第六十一条の二第二項の規定により、次に掲げる事項を記載した申請書を原子力規制委員会に提出しなければならない。

- 一 氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては、その代表者の氏名
- 二 放射能濃度の測定及び評価に係る工場等の名称及び所在地（船舶にあつては、その船舶の名称）
- 三 放射能濃度の測定及び評価に係る施設の名称
- 四 放射能濃度確認対象物の種類
- 五 評価単位
- 六 評価対象放射性物質の種類
- 七 放射能濃度を決定する方法
- 八 放射線測定装置の種類及び測定条件
- 九 放射能濃度確認対象物の保管場所及び保管方法
- 十 放射能濃度の測定及び評価に係る品質マネジメントシステム

2 前項の申請書には、次に掲げる事項について説明した書類を添付しなければならない。

- 一 放射能濃度の測定及び評価に係る施設に関すること
- 二 放射能濃度確認対象物の発生状況、材質、汚染の状況及び推定量に関すること
- 三 評価単位に関すること
- 四 評価対象放射性物質の選択に関すること
- 五 放射能濃度を決定する方法に関すること
- 六 放射線測定装置の選択及び測定条件の設定に関すること
- 七 放射能濃度確認対象物の保管場所及び保管方法に関すること
- 八 放射能濃度の測定及び評価に係る品質マネジメントシステムに関すること
- 九 前各号に掲げる事項のほか、原子力規制委員会が必要と認める事項

3 第一項の申請書の提出部数は、正本及び写し各一通とする。

（測定及び評価の方法の認可の基準）

第六条 原子力規制委員会は、法第六十一条の二第二項の放射能濃度の測定及び評価の方法の認可の申請があつた場合において、その申請が次に掲げる基準に適合していると認めるときは、同項の認可をしなければならない。

- 一 評価単位は、その単位内の放射能濃度の分布の均一性及び想定される放射能濃度を考慮し適切な重量であること
- 二 評価対象放射性物質は、評価単位に含まれる放射性物質のうち放射線量を評価する上で重要なものであること
- 三 放射能濃度を決定する場合には、放射線測定装置を用いて、放射能濃度確認対象物の汚染の状況を考慮し適切に行うこと。ただし、放射線測定装置を用いて測定することが困難である場合には、適切に設定された放射性物質の組成比、計算その他の方法を用いて放射能濃度を決定することができる
- 四 放射線測定装置の選択及び測定条件の設定は、次によるものであること
- イ 放射線測定装置は、放射能濃度確認対象物の形状、材質、評価単位及び汚染の状況等に応じ適切なものであること
- ロ 放射能濃度の測定条件は、第二条に規定する基準を超えないかどうかを適切に判断できるものであること
- 五 放射能濃度確認対象物について、異物が混入されず、かつ、放射性物質によつて汚染されないよう適切な措置が講じられていること

（記録の保管）

第七条 法第六十一条の二第二項の放射能濃度の測定及び評価の方法の認可を受けた者は、次の表の上欄に掲げる事項について、それぞれ同表の中欄に掲げるところに従つて記録し、それぞれ同表の下欄に掲げる期間これを保存して置かなければならない。

記録事項	記録し保存期間	
	合	べき場
一 放射能濃度確認対象物発生時の種類、発生日時及び場所	都度	工場等から搬出された後十年間
	都度	工場等から搬出された後十年間
二 評価単位ごとの重量	都度	工場等から搬出された後十年間
	都度	工場等から搬出された後十年間
三 評価対象放射性物質の放射能濃度	都度	工場等から搬出された後十年間
	都度	工場等から搬出された後十年間

四	放射能濃度の決定に当測定 たり、放射性物質の組成比 を用いる場合は、組成比の 測定を行った結果	組成比の 測定を行った結果	工場等から 後十年間
五	放射能濃度の決定に当計算 の濃度を算出した場合は、そ の計算条件及び計算の結果	放射能濃度の決定に当測定 の濃度を算出した場合は、そ の計算条件及び計算の結果	工場等から 後十年間
六	放射能濃度の決定に当測定 の濃度を算出した場合は、そ の計算条件及び計算の結果	放射能濃度の決定に当測定 の濃度を算出した場合は、そ の計算条件及び計算の結果	工場等から 後十年間
七	放射性物質の放射能濃度 の測定に用いた放射線測定 装置及び測定条件	放射性物質の放射能濃度 の測定に用いた放射線測定 装置及び測定条件	工場等から 後十年間
八	放射線測定装置の点検 及び校正の結果	放射線測定装置の点検 及び校正の結果	工場等から 後十年間
九	放射能濃度確認対象物 の保管場所及び保管方法	放射能濃度確認対象物 の保管場所及び保管方法	工場等から 後十年間

第八条から第十条まで 削除

（電磁的記録媒体による手続）
第十一条 次の各号に掲げる申請書の提出に
 ついては、当該申請書の提出に代えて、当該申請書
 に記載すべきこととされている事項を記録した
 電磁的記録媒体（電磁的記録（電子的方法、磁
 気的方法その他の人の知覚によつて認識するこ
 とができない方法で作られる記録であつて、電
 子計算機による情報処理の用に供されるものを
 いう。）に係る記録媒体をいう。以下同じ。）及
 び別記様式の電磁的記録媒体提出票を提出する
 ことにより行うことができる。
 一 第三条第一項の申請書
 二 第五条第一項の申請書

附則

この省令は、核原料物質、核燃料物質及び原
 子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律
 （平成十七年法律第四十四号）の施行の日（平
 成十七年十二月一日）から施行する。

附則（平成二十三年二月一日文部科学省
 令第二号）
 この省令は、公布の日から施行する。

附則（平成二十四年九月一四日文部科学
 省令第三号） 抄

1 この省令は、原子力規制委員会設置法（平成
 二十四年法律第四十七号）の施行の日（平成二
 十四年九月十九日）から施行する。

附則（平成二十五年六月二八日原子力規
 制委員会規則第四号） 抄

（施行期日）
第一条 この規則は、原子力規制委員会設置法
 （平成二十四年法律第四十七号。以下「設置法」
 という。）附則第一条第四号に掲げる規定の施
 行の日（平成二十五年七月八日）から施行す
 る。

附則（平成二十五年二月六日原子力規
 制委員会規則第一六号） 抄

（施行期日）
第一条 この規則は、原子力規制委員会設置法
 （平成二十四年法律第四十七号。以下「設置法」
 という。）附則第一条第五号に掲げる規定の施
 行の日（平成二十五年十二月八日。以下「施
 行日」という。）から施行する。

附則（平成二十六年二月二八日原子力規
 制委員会規則第一号）

この規則は、独立行政法人原子力安全基盤機
 構の解散に関する法律の施行の日（平成二十六
 年三月一日）から施行する。

附則（平成三〇年六月八日原子力規制
 委員会規則第六号）

この規則は、公布の日から施行する。

附則（令和元年七月一日原子力規制委
 員会規則第三号）

この規則は、不正競争防止法等の一部を改正
 する法律の施行の日（令和元年七月一日）から
 施行する。ただし、第四十四条の規定は、放射
 性同位元素等による放射線障害の防止に関する
 法律施行規則の一部を改正する規則（平成三十
 年原子力規制委員会規則第十一号）の施行の日
 （令和元年九月一日）から施行する。

附則（令和二年三月一七日原子力規制
 委員会規則第二号）

（施行期日）

第一条 この規則は、原子力利用における安全対
 策の強化のための核原料物質、核燃料物質及び
 原子炉の規制に関する法律等の一部を改正する

法律第三条の規定の施行の日（令和二年四月一
 日）から施行する。

（核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に
 関する法律第六十一条の二十四に規定する指定
 検査機関等を指定する省令等の廃止）

第二条 次に掲げる規則は、廃止する。

一 核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制
 に関する法律第六十一条の二十四に規定する
 指定検査機関等を指定する省令（平成十三年
 経済産業省令第二百二十四号）

二 研究開発段階発電用原子炉に使用する燃料
 体の技術基準に関する規則（平成二十五年原
 子力規制委員会規則第十一号）

（経過措置）

第三条 この規則の施行の際現に設置されてい
 る試験研究用等原子炉施設（旧法第四十三条の三
 の二第二項の廃止措置計画の認可を受けてい
 るもの及び旧法第二十九条の施設定期検査（以
 下の条において単に「施設定期検査」という。）
 を受けたことがないものを除く。）であつて、
 旧法第二十八条第一項の規定による使用前検査
 （原子力規制委員会設置法の一部の施行に伴う
 関係規則の整備等に関する規則（平成二十五年
 原子力規制委員会規則第十六号。附則第十三条
 において「平成二十五年整備等規則」という。）
 第十三条の規定により改正された試験研究の用
 品に供する原子炉等の設計及び工事の方法の技術
 基準に関する規則（昭和六十二年総理府令第十
 一号）の規定に係るものに限る。）に合格して
 いるもの（第三項において「新規規制基準適合試
 験研究用等原子炉施設」という。）について、
 この規則の施行後最初に行うべき新法第二十九
 条第一項の検査は、直近の施設定期検査が終了
 した日以降十二月を超えない時期（施行日の前
 日において施設定期検査を受けている場合にあ
 つては、施行日から十二月を超えない時期）に
 行うものとする。

2 この規則の施行の際現に設置されている試験
 研究用等原子炉施設であつて、旧法第四十三
 条の三の二第二項の廃止措置計画の認可を受けて
 いるものについて、この規則の施行後最初に行
 うべき新法第二十九条第一項の検査は、施行日
 から十二月を超えない時期に行うものとする。

3 施行日の前日において施設定期検査を受けて
 いる試験研究用等原子炉施設（新規規制基準適合
 試験研究用等原子炉施設を除く。）については、
 この規則の施行後最初に行うべき新法第二十九

条第一項の検査は、施行後直ちに行うものとす
 る。

第四条 施行日の前日において旧法第十六条の
 五、第四十六条の二の三又は第五十一条の十の
 施設定期検査を受けている加工施設、再処理施
 設又は廃棄物管理施設について、この規則の施
 行後最初に行うべき新法第十六条の五第一項、
 第四十六条の二の二第一項又は第五十一条の十
 第一項の検査は、施行後直ちに行うものとな
 る。

第五条 この規則の施行の際現に設置されてい
 る発電用原子炉施設（核原料物質、核燃料物質及
 び原子炉の規制に関する法律施行令（昭和三十
 二年政令第三百二十四号。第八条第四項におい
 て「令」という。）第一条に規定する研究開発
 段階発電用原子炉（以下単に「研究開発段階発
 電用原子炉」という。）に係るものに限る。）で
 あつて、旧法第四十三条の三の三十四第二項の
 廃止措置計画の認可を受けているものについ
 て、この規則の施行後最初に行うべき新法第四
 十三条の三の十六第一項の検査は、直近の施設
 定期検査（旧法第四十三条の三の十五の施設定
 期検査をいう。）が終了した日以降三月を超
 えない時期に行うものとする。

第六条 施行日から令和二年四月三十日までの間
 に新法第二十九条第一項の検査を開始しようと
 する者に係る新試験炉規則第三条の十二第二項
 の規定の適用については、同項中「検査開始予
 定日の一月前まで（第三条の九第二項の一定の
 期間（以下この条において単に「一定の期間」
 という。）を定め、又は変更（一定の期間を短
 縮する場合を除く。）をした場合は三月前まで
 」とあるのは、「この規則の施行の日まで」
 とする。

2 附則第三条第三項又は第四条の規定に基づき
 施行後直ちに行う検査については、新試験炉規
 則第三条の十二第二項の規定（同条第一項に規
 定するときに係るものに限る。）、新加工規則第
 三条の十三第二項の規定（同条第一項に規定す
 るときに係るものに限る。）、新再処理規則第七
 条の十二の二第二項の規定（同条第一項に規定
 するときに係るものに限る。）、又は新廃棄物管
 理規則第十六条第二項の規定（同条第一項に規
 定するときに係るものに限る。）は、適用しな
 い。

第七条 施行日前に旧法第二十一条、第三十四
 条、第四十三条の三の二十一、第四十七条、第

日までの間は、新加工規則第九條の五第一項第五号、第六号及び第十一号並びに第二項第六号及び第九号、新試験炉規則第十六條の六第一項第六号、第七号及び第十二号並びに第二項第五号及び第八号、新研開炉規則第一百一条第一項第十二号及び第二項第九号、新再処理規則第十九條の五第一項第十一号及び第二項第九号又は新核燃料物質使用規則第六條の三第一項第五号、第六号及び第十一号並びに第二項第五号及び第八号の規定にかかわらず、なお従前の例による。

第十二条 原子力規制委員会設置法の一部の施行に伴う関係規則の整備に関する規則（平成二十五年原子力規制委員会規則第四号）附則第十二条第二項中「新研開炉規則第七十八條から第八十一条まで、第八十七條第一項第二十号から第二十三号まで、同条第三項第十七号から第二十号まで」を「原子力利用における安全対策の強化のための核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う試験研究用等原子炉施設等に係る原子力規制委員会関係規則の整備等に関する規則（令和二年原子力規制委員会規則第十二号）による改正後の研究開発段階発電用原子炉の設置、運転等に関する規則第七十八條、第八十七條第一項第十六号及び第三項第十六号」に改める。

第十三条 平成二十五年整備等規則の一部を次のように改める。

附則第二条第二項中「新試験炉規則第十五條第一項第十五号」を「原子力利用における安全対策の強化のための核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う試験研究用等原子炉施設等に係る原子力規制委員会関係規則の整備等に関する規則（令和二年原子力規制委員会規則第十二号）による改正後の試験研究の用に供する原子炉等の設置、運転等に関する規則第十條並びに第十五條第一項第十五号及び第二項第十五号」に改める。

附則第四条第二項中「新核燃料物質使用規則第二条の十二第一項第十一号」を「原子力利用における安全対策の強化のための核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う試験研究用等原子炉施設等に係る原子力規制委員会関係規則の整備等に関する規則（令和二年原子力規制委員会規則第十二号）による改正後の核燃料物質の使用等に

関する規則第二条の十一の八並びに第二条の十二第一項第十三号及び第二項第十五号」に改める。

附則第七条第二項中「新加工事業規則第七條の四の四、第七條の四の五、第八條第一項第十七号及び第十八号、同条第二項第十九号及び第二十号」を「原子力利用における安全対策の強化のための核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う試験研究用等原子炉施設等に係る原子力規制委員会関係規則の整備等に関する規則（令和二年原子力規制委員会規則第十二号）による改正後の核燃料物質の加工の事業に関する規則第七條の四の三、第八條第一項第十四号及び第二項第十六号」に改める。

附則第八条中「最初に行う施設定期検査の次の施設定期検査」を「最初に行う定期事業者検査の次の定期事業者検査」に改める。

附則第十一条第二項中「新再処理事業規則第十二條の四、第十二條の五、第十七條第一項第二十号及び第二十一号、同条第二項第二十一号及び第二十二号」を「原子力利用における安全対策の強化のための核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う試験研究用等原子炉施設等に係る原子力規制委員会関係規則の整備等に関する規則（令和二年原子力規制委員会規則第十二号）による改正後の使用済燃料の再処理の事業に関する規則第十二條、第十七條第一項第十五号及び第二項第十七号」に改める。

第十四条 研究開発段階発電用原子炉の設置、運転等に関する規則等の一部を改正する規則（平成二十九年原子力規制委員会規則第五号、次項において「平成二十九年改正規則」という。）において「平成二十九年改正規則」という。）附則第二条第三項及び第四項並びに第三条を削る。

2 平成二十九年改正規則附則第二条第三項の規定によりなお従前の例によることとされていた発電用原子炉施設に係る附則第十一条第一項及び第二項の規定の適用については、同条第一項及び第二項中「新研開炉規則第一百一条第一項第十二号及び第二項第九号」とあるのは、「新研開炉規則第一百一条第一項第六号、第七号及び第十二号並びに第二項第六号及び第九号」とする。

第十五条 試験研究用等原子炉施設等に対する妨害破壊行為等への対策の強化等のための試験研究の用に供する原子炉等の設置、運転等に関する規則等の一部を改正する規則（平成三十一年原子力規制委員会規則第一号）の一部を次のように改正する。

附則第二条の表中「第二条の十一の十第二項第一号」を「第二条の十一の十三第二項第一号」に改める。

附則第三条第一項の表中「第二条の十一の十第二項第十七号ホ」を「第二条の十一の十三第二項第十七号ホ」に改め、同条第二項の表中「第二条の十一の十第二項第十八号」を「第二条の十一の十三第二項第十八号」に改める。

附則第四条の表中「第二条の十一の十第二項第十三号」を「第二条の十一の十三第二項第十三号」に改める。

第十六条 この附則において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- 一 旧法 原子力利用における安全対策の強化のための核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律等の一部を改正する法律第三条の規定による改正前の核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律をいう。
- 二 新法 原子力利用における安全対策の強化のための核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律等の一部を改正する法律第三条の規定による改正後の核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律をいう。
- 三 旧試験炉規則 この規則による改正前の試験研究の用に供する原子炉等の設置、運転等に関する規則をいう。
- 四 新試験炉規則 この規則による改正後の試験研究の用に供する原子炉等の設置、運転等に関する規則をいう。
- 五 旧核燃料物質使用規則 この規則による改正前の核燃料物質の使用等に関する規則をいう。
- 六 新核燃料物質使用規則 この規則による改正後の核燃料物質の使用等に関する規則をいう。
- 七 旧加工規則 この規則による改正前の核燃料物質の加工の事業に関する規則をいう。
- 八 新加工規則 この規則による改正後の核燃料物質の加工の事業に関する規則をいう。
- 九 旧再処理規則 この規則による改正前の使用済燃料の再処理の事業に関する規則をいう。

十 新再処理規則 この規則による改正後の使用済燃料の再処理の事業に関する規則をいう。

十一 新外廃棄規則 この規則による改正後の核燃料物質等の工場又は事業所の外における廃棄に関する規則をいう。

十二 旧外運搬規則 この規則による改正前の核燃料物質等の工場又は事業所の外における運搬に関する規則をいう。

十三 新外運搬規則 この規則による改正後の核燃料物質等の工場又は事業所の外における運搬に関する規則をいう。

十四 旧二種埋設規則 この規則による改正前の核燃料物質又は核燃料物質によつて汚染された物の第二種廃棄物埋設の事業に関する規則をいう。

十五 新二種埋設規則 この規則による改正後の核燃料物質又は核燃料物質によつて汚染された物の第二種廃棄物埋設の事業に関する規則をいう。

十六 旧廃棄物管理規則 この規則による改正前の核燃料物質又は核燃料物質によつて汚染された物の廃棄物管理の事業に関する規則をいう。

十七 新廃棄物管理規則 この規則による改正後の核燃料物質又は核燃料物質によつて汚染された物の廃棄物管理の事業に関する規則をいう。

十八 旧研開炉規則 この規則による改正前の研究開発段階発電用原子炉の設置、運転等に関する規則をいう。

十九 新研開炉規則 この規則による改正後の研究開発段階発電用原子炉の設置、運転等に関する規則をいう。

二十 新貯蔵規則 この規則による改正後の使用済燃料の貯蔵の事業に関する規則をいう。

二十一 施行日 この規則の施行の日をいう。

別表（第2条関係）

第一欄	第二欄	第三欄
放射能濃度確認対象物	放射能濃度	放射能濃度（B）

一 試験研究炉等設置者等が試験研究用等原子炉施設において用いた資材その他の物であつて金属くず、コンクリート破片又はガラスくず（ロックウール及びグラスウールに限る。）

o C 0 6	o C 8 5	e F 9 5	e F 5 5	n M 4 5	c S 6 4	a C 1 4	l C 6 3	C 4 1	H 3	射 性 物 質 の 種 類
1 0	1	1	0 1 0 0	1 0	1 0	0 1 0	1	1	0 1 0	g q

g A m 0 1 1	g A m 8 0 1	u R 6 0 1	c T 9 9	b N 5 9	b N 4 9	r S 0 9	n Z 5 6	i N 3 6	i N 9 5
1 0	1 0	1 0	1	1	1 0	1	1 0	0 1 0	0 1 0

b T 0 6 1	u E 4 5 1	u E 2 5 1	a B 3 3 1	s C 7 3 1	s C 4 3 1	I 9 2 1	e T m 3 2 1	b S 4 2 1
1	1 0	1 0	1 0	1 0	1 0	0 0 1	1	1

二 使用者が原子炉において燃料として使用した核燃料物質又は当該核燃料物質によつて汚染された物を取り扱う使用施設等において用いた資材その他の物であつて金属くず、コンクリート破片又はガラスくず（ロックウール及びグラスウールに限る。）

o C 8 5	e F 9 5	e F 5 5	n M 4 5	c S 6 4	C 4 1	H 3	m A 1 4 2	u P 1 4 2	u P 9 3 2	a T 2 8 1
1	1	0 1 0 0	1 0	1 0	1	0 1 0	1 0	1 0	1 0	1 0

m 8 0 1	u R 6 0 1	u R 3 0 1	b N 5 9	b N 4 9	r Z 5 9	Y 1 9	r S 0 9	r S 9 8	n Z 5 6	o C 0 6
1 0	1 0	1	1	1 0	1	0 1	1	0 1	1 0	1 0
.	.			.		0		0 0	.	.

m 5 2 1	b S 5 2 1	b S 4 2 1	n S 3 2 1	n S m 9 1 1	n S 3 1 1	n I m 4 1 1	g A m 0 1 1	g A
0 1	1 0	1	0 3	0 1	1	1	1 0	
0 0	.		0	0 0		0	.	

u E 4 5 1	m P m 8 4 1	e C 4 4 1	e C 1 4 1	s C 7 3 1	s C 4 3 1	e T m 9 2 1	e T m 7 2 1	e T
1 0	3	1	0 1	1 0	1 0	1	1	
.		0	0	.	.	0	0	

u P 1 4 2	u P 0 4 2	u P 9 3 2	u P 8 3 2	a T 2 8 1	f H 1 8 1	b T 0 6 1	d G 3 5 1	u E 5 5 1
1	1 0	1 0	1 0	1 0	1	1	1	1
0			0	

三 使用者が核燃料物質（ウラン及びその化合物に限る。）又は当該核燃料物質によって汚染された物を取り扱う使用施設等において用いた資材その他の物であつて金属くず

3 2	U 5 3 2	U 4 3 2	U 2 3 2	m C 4 4 2	m C 3 4 2	m C 2 4 2	m A 3 4 2	m A m 2 4 2	m A 1 4 2
1 0	1	1	1 0	1	1	1 0	1 0	1 0	1 0

U 8 3 2	U 6
1	

別記様式（第11条関係）

別記様式（第11条関係）

電磁的記録関係事項

第 11 条

原子力規制委員会 編

第 11 条

電磁的記録関係事項に関する原子力規制委員会及び関係機関の取組に関する取組報告書（第11条関係）
 電磁的記録関係事項に関する取組報告書（第11条関係）
 電磁的記録関係事項に関する取組報告書（第11条関係）
 電磁的記録関係事項に関する取組報告書（第11条関係）

- 1 電磁的記録関係事項に関する取組報告書（第11条関係）
- 2 電磁的記録関係事項に関する取組報告書（第11条関係）
- 3 電磁的記録関係事項に関する取組報告書（第11条関係）
- 4 電磁的記録関係事項に関する取組報告書（第11条関係）
- 5 電磁的記録関係事項に関する取組報告書（第11条関係）